

## むすび 今後のオープンイノベーションで目指すもの

グローバル化や大変革の時代において、イノベーションを創出するための手段のひとつとして、外部の技術や知識を活用するオープンイノベーションの手法が使われるようになり、さらに、その態様も徐々に変化してきた。企業と企業のみならず、大学、研究開発法人、ベンチャーがその担い手として加わるとともに、その数も1対1から、1対複数、複数対複数の連携（エコシステム）へと進みつつある。

欧州に目を向けてみると、企業、研究機関、大学等によるエコシステムの中に、市民や顧客、ユーザーをも巻き込んで社会的共通課題の解決を目指す動きが見られる。この動きはオープンイノベーション2.0（第1-2-70表）として位置付けられている。従来のオープンイノベーションにおける、課題をどのように解決するか（How to do）から、何を目標とするのか（What to do）に重きを置いてイノベーションを達成しようという流れである。

一方、企業活動に求められる責任についても、その捉え方が変化している。企業活動において、社会の資源を一方的に自己の利益のためだけに支配し、利用しているということの弊害に対して、企業の社会的責任（CSR：Cooperate Social Responsibility）を果たすことが求められるようになってきた。企業がフェアトレード認証調達にコミットするなどの取組が、その一例である<sup>1</sup>。

さらには、マイケル・ポーターハーバード大学経営大学院教授によって提唱された「社会的な共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）」という新たな概念がある。CSVは、企業が経済的価値を創出する過程で社会的な価値を創出する活動であり、「コスト」ではなく、積極的な「投資」として捉えるものである。例えば、CSVの先駆けとしては、アジア地域の低所得層の栄養状態を考慮した低価格・個包装の普及型食品を通じてアジア地域の社会問題を解決すると同時に企業収益を強化したネスレ（Nestle）社が挙げられる<sup>2</sup>。

こうした企業の社会的課題への取組といった企業活動の変化は、企業を中心とするオープンイノベーションの在り方にも変化をもたらすことが予想される。

我が国においても、オープンイノベーションによる新しい価値の創造と融合によって、社会問題をも解決しようという動きが始まろうとしている。

科学技術振興機構が実施しているセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラムの弘前大学拠点では、健全な市民から超多項目（600以上）の健康ビッグデータを12年間にわたり採取することとしており、今年で4年目をむかえている。青森県は、日本一の短命県であるという社会的課題を抱えているなか、この社会課題の解決に向けて、産学官に加え、市民が連携することによって、新たな社会イノベーションの創出を目指している。具体的には、健康福祉介護の充実、医療費削減という公益的価値と新たなサービスや製品等の開発という経済的価値を一体となって創出しようという取組であり、一過性のサービスで終わらせるのではなく、市民の行動変容につながるよう、大学を中心としたビジネスモデルとして構築するものである。この取組は、市民、自治体（国）、大学、企業といった全てのステークホルダーが、健康寿命の延伸という社会的な共通価値の創出（CSV）に向けて協働している例といえる。

1 尹敬勲、野口文「共有価値の創造（CSV）の概念の形成と課題」流経法学（平成27年）

2 尹敬勲、野口文「共有価値の創造（CSV）の概念の形成と課題」流経法学（平成27年）

我が国は、エネルギー、資源、食料等の制約、少子高齢化や地方経済社会の疲弊といった課題に直面している。将来にわたり我が国が先進国の一員として成長を維持していくためには、最先端の科学技術で解決していかなければならない。その際、社会課題やビジネスの発想と組み合わせ、将来起こるべき社会変革に向けて、産学官民のそれぞれのセクターが求める共通価値を構想し、共同で創造していくことが重要である。国民や市民が参加する新たなオープンイノベーションにより、社会的価値と経済的価値を創造できるかどうか、我が国が直面している課題を克服し、国民の希望を叶え、経済成長を達成するための鍵となる。

また、世界に目を向ければ、人口増加、食料・水資源の確保、気候変動など地球規模の課題が山積みしている。グローバルな視点をもって、オープンイノベーションによって新たな価値を創造し、社会問題を解決していくことを世界に向けて力強く発信していくことが、科学技術先進国としての我が国にとって必要ではないだろうか。

■ 第1-2-70表／オープンイノベーション1.0と2.0の比較

要因	オープンイノベーション1.0	オープンイノベーション2.0
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発効率の向上</li> <li>新規事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的な共通課題の解決</li> </ul>
連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>1対1の関係性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコシステム 企業、大学・研究機関、政府・自治体、市民・ユーザなど多様な関係者が多層的に連携・共創し合う循環体制</li> </ul>
主導	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・ユーザ</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・ユーザはオープンイノベーションプロセスには参加しない</li> <li>Win-Win関係の構築 民間企業主導であるため、互いに利害関係を満たすWin-Winとなる必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画型、共創性 市民・ユーザもプロセスの中に巻き込み、ともにイノベーションを創り出す</li> <li>オーケストレーション 共通の課題認識を持つ利害関係の異なる複数のプレイヤーを同じ目標・方向に向かって協奏する</li> </ul>

資料：オープンイノベーション協議会「オープンイノベーション白書」（初版）平成28年